

野洲市水道事業ビジョン【概要版】

1. 水道事業ビジョンの策定

(1) 目的

平成25年3月に厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」に示された「安全」「強靱」「持続」の観点から水道事業者が目指すべき取り組みの方向性、実現方策、理想像を実現するため、また、安全で良質な水道水を将来にわたって安定して供給し続けるため、「野洲市水道事業ビジョン」を策定し、今後の水道事業の中長期的な方向性を確立し、これを達成するための道程を示すものとする。

(2) 位置付け

「野洲市水道事業ビジョン」は、厚生労働省により策定された「新水道ビジョン」に基づき、本市の水道事業を将来にわたって健全に運営するための基本となる計画として策定した。

3つの観点として安全・強靱・持続を示して、「時代や環境の変化」に対して的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道」を水道の理想像に掲げている。

(3) 計画期間

令和4年度から令和13年度

2. 現状と課題

業務指標（P1）の主な項目

(1) 安全面に関する業務指標による比較

番号	業務指標名	指標値（H30年度）			望ましい方向
		野洲市	全国平均	類似事業体平均	
A301	水源の水質事故件数（件）	0	0	0	↓
A401	鉛製給水管率（%）	0.0	0.0	0.0	↓

※番号：水道事業ガイドラインで定められている番号

※望ましい方向：↑高いほど良い ↓低いほど良い ーいずれでもない

(2) 強靱面に関する業務指標による比較

番号	業務指標名	指標値（H30年度）			望ましい方向
		野洲市	全国平均	類似事業体平均	
B503	法定耐用年数超過管路率（%）	11.5	13.5	13.9	↓
B602	浄水施設の耐震化率（%）	49.2	※1 30.6	14.0	↑
B605	管路の耐震管率（%）	4.4	9.6	10.3	↑
B606	基幹管路※2の耐震管率（%）	50.0	17.4	18.1	↑
B606-2	基幹管路の耐震適合率（%）	83.3	32.1	33.0	↑

※1 平成30年度末における浄水施設の耐震化率全国平均値

（厚生労働省HPより）

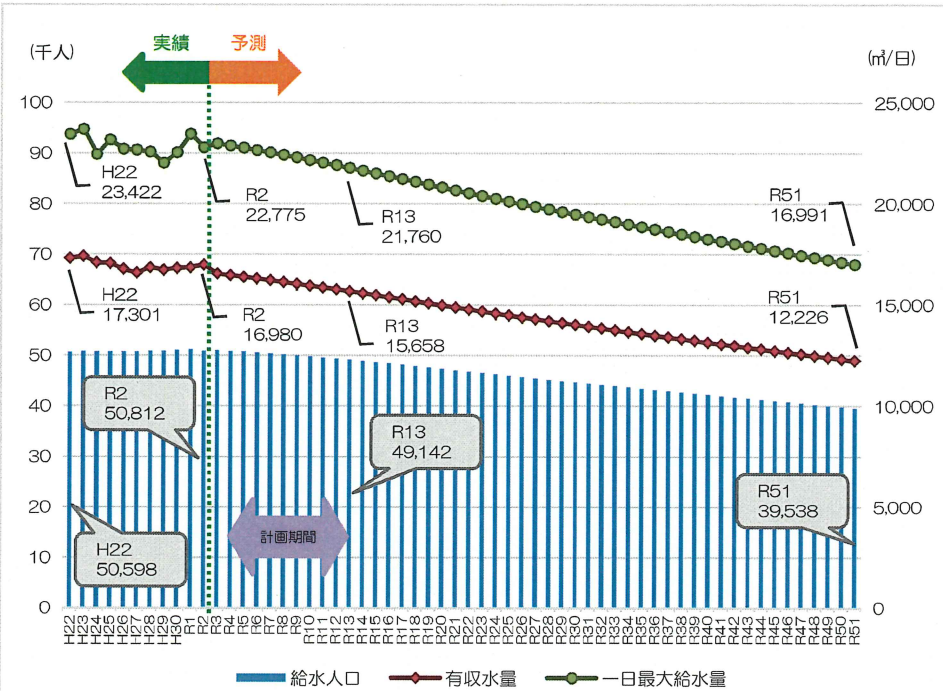
※2 基幹管路：導水管および送水管

(3) 持続面に関する業務指標による比較

番号	業務指標名	指標値（H30年度）			望ましい方向
		野洲市	全国平均	類似事業体平均	
B104	施設利用率（%）	88.7	59.6	62.8	↑
B112	有収率（%）	82.8	86.0	87.6	↑
B504	管路更新率（%）	1.6	0.46	0.54	↑
C102	経常収支比率（%）	118.7	110.6	111.3	↑
C113	料金回収率（%）	118.4	103.5	105.1	↑

3. 将来の事業環境の予測

(1) 給水人口と水需要の見通し



(2) 施設の老朽化等の対策

① 管路耐震化・更新計画

管体強度の弱い石綿管や法定耐用年数40年を経過した硬質塩化ビニル管は、他の管種に比べて漏水事故の危険性が高いため、優先順位を付けて計画的に更新していく必要がある。また、今後発生が予想される大規模地震に備え、基幹管路及び重要給水施設管路（防災拠点への管路）の耐震化を図っていく必要がある。

② 施設更新計画

平成27年度に実施した「野洲市水道事業アセットマネジメント策定業務委託」において、水道施設の更新基準を法定耐用年数の1.5倍（目標耐用年数）に設定している。

三上水源地、比江水源地、井口水源地は、機械・電気設備の多くが目標耐用年数を経過しているため、計画的に更新を行っていく必要がある。また、三上配水池、田中山高区配水池は、機械・電気設備の更新に加え、災害時の対策として緊急遮断弁を設置する必要がある。

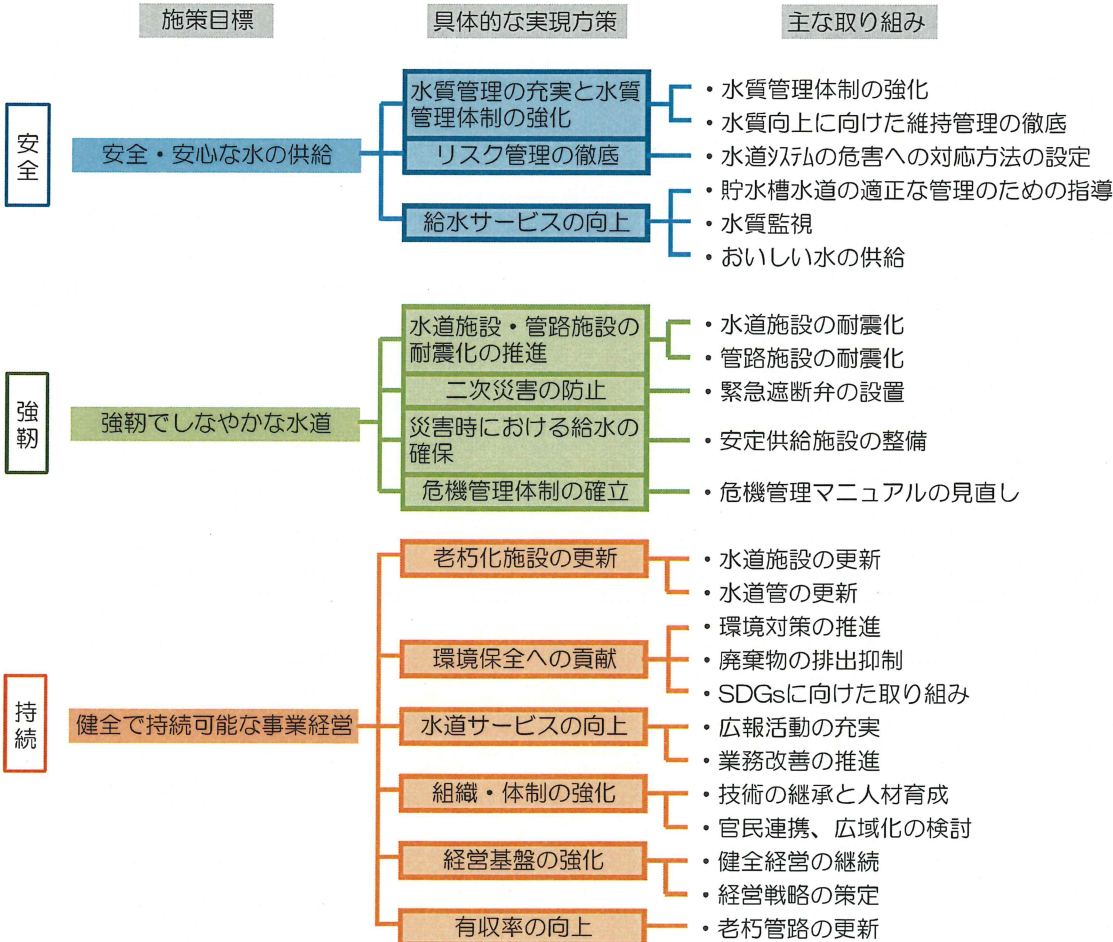
(3) 資金計画、収支計画

収益的収支の資金不足を解消し長期的に健全な経営を行うためには、企業債比率・ダウンサイジングの検討等の支出削減策、適正な料金水準の検討等の収入増加策、官民連携・広域化の検討等の業務の効率化等の取り組みが必要になる。

(4) 職員数の減少

今後、市職員や給水人口の減少が見込まれることから、水道関連業務の従事者である職員数も減少が見込まれるが、安全・安心で良質な水道水を提供し続けるために、組織内の技術の継承や人材育成に取り組んでいくことが重要になる。

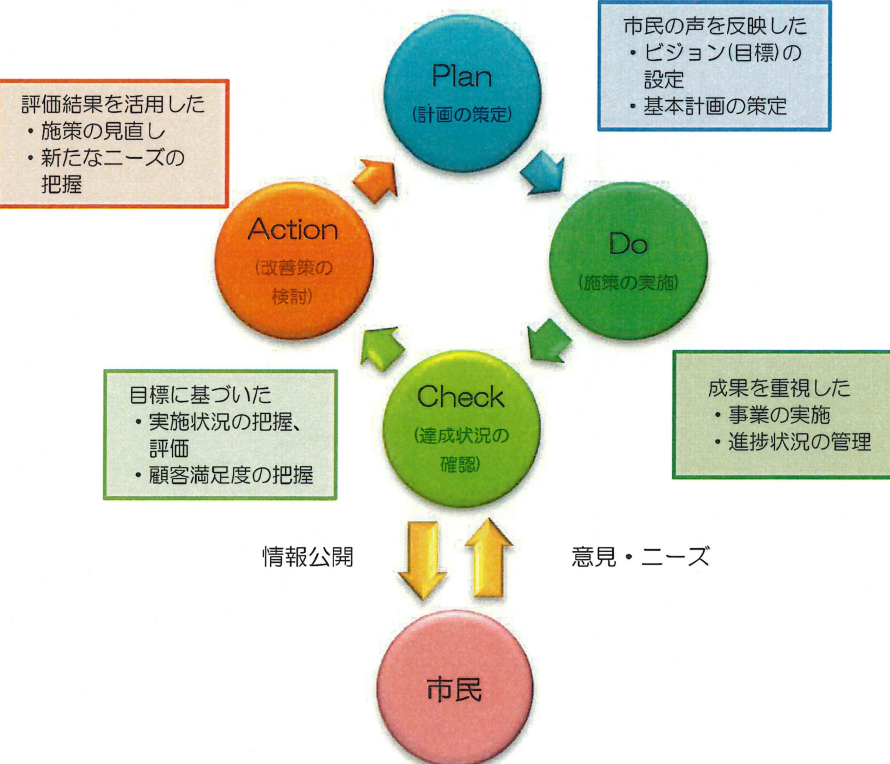
4. 水道事業の目指すべき将来像と実現のための施策



5. フォローアップ

計画期間（令和4年度～13年度）において、計画の策定（Plan）→施策の実施（Do）→達成状況の確認（Check）→改善策の検討（Action）のPDCAマネジメントサイクルにより、計画の見直しを行う。

目標の達成状況を把握し、事業成果の検証を行うとともに、改善の必要な事業を見直ししながら、計画の進捗を管理し、ビジョンの実現を推進する。



1. 業務概要

(1) 目的

水道事業は施設の老朽化や安定的な給水の確保など多くの課題に直面しており、経営戦略の策定と実行が求められている。環境の変化に伴い、水需要減少や老朽化対策への投資増大が進んでおり、厚生労働省は平成21年7月にアセットマネジメントに関する手引きを発表した。これを受け、平成27年度にアセットマネジメント計画を策定したが、物価や建設費の上昇により見直しが必要となった。

そこで本市では、現状資産の把握、更新需要の算定、財政計画の見直しなどを明確にし、今後100年間を見据えたアセットマネジメント計画を策定することとする。

(2) 検討手法

【P7】

検討手法		財政収支見直し			
		タイプA 簡易型	タイプB 簡易型	タイプC 標準型	タイプD 詳細型
更新 需要 見直し	タイプ1 簡易型	タイプ1A	タイプ1B	タイプ1C	
	タイプ2 簡易型	タイプ2A	タイプ2B	タイプ2C	
	タイプ3 標準型	タイプ3A	タイプ3B	タイプ3C	
	タイプ4 詳細型				タイプ4D

(1) 目的

- 更新需要見直し：R6～R106（100年間）
- 財政収支見直し：R6～R56（50年間）

2. 資産の現状把握

(1) 施設（構築物及び設備）

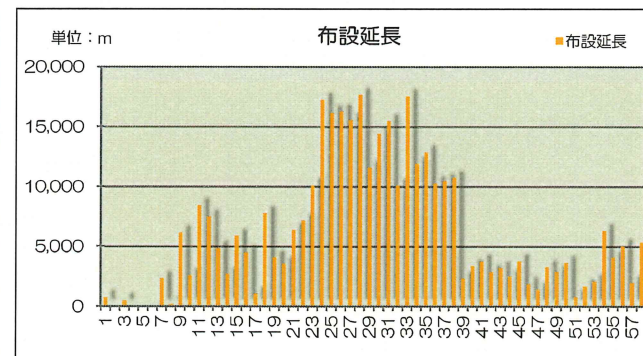
【P13】

種別	取得単価（千円）
土木	2,401,772
建築	466,146
機械	1,703,900
電気	861,633
計装	118,607
合計	5,552,058

(2) 管路延長

【P15】

管路種別	定義	延長（m）
配水管	配水池から給水管まで水道水を送る管路	346,212
送水管	浄水場から配水池まで水道水を送る管路	2,199
導水管	取水施設から浄水場まで原水を送る管路	3,906
配水管	上記のどれにも該当しない管路	4,301
計		356,617



3. 資産の将来見通しの把握

(1) 実使用年数（目標年数）の設定

既存施設の耐用年数及び実使用年数【P31】

区分	法定耐用年数	実使用年数
管路	40年	下表を参照
建築	50年	75年
土木	60年	90年
機械	15年	23年
電気	15年	23年
計装	15年	23年

【P31】

管種	実使用年数
铸铁管	50年
ダクタイル铸铁管(耐震継手)	80年
ダクタイル铸铁管(K形継手)	70年
ダクタイル铸铁管(上記以外)	60年
硬質塩化ビニル管(RR継手)	50年
硬質塩化ビニル管(上記以外)	40年
ポリエチレン管(融着継手)	60年
ポリエチレン管(上記以外)	40年
銅管(溶接継手)	70年
銅管(上記以外)	40年
コンクリート管、石綿セメント管等	40年

更新後の実使用年数【P32】

管種	実使用年数
ダクタイル铸铁管(GX形)	100年
水道配水用ポリエチレン管(融着接合)	100年

(2) 更新需要まとめ

【P36】

単位：千円/年、税抜き

種別	①法定耐用年数	②実使用年数	③実使用年数×1.2
施設	287,992	194,529	167,599
管路	931,559	373,320	363,281
合計	1,219,550	567,849	530,880

上記の3案を検討した結果、建設費用や老朽化対策を総合的に判断して、実使用年数による更新とする。

4. 財政収支算定の条件設定

【P38～P39】

(1) 計画期間

令和7年(2025年)度～令和56年(2074年)度（50年間）

(2) 給水人口予測

給水人口＝社人研予測人口×補正值

(3) 料金収入

料金収入＝年間有収水量×供給単価

(4) 受水費

受水費＝1㎡当たり受水費×年間有収水量

※ 受水費は令和8年度に10%程度上昇する見込みである。

(5) 企業債

5年据置、25年償還、利息1.5%、起債率：建設改良費×60%

5. 財政シミュレーション

【P41～P55】

単位：百万円

項目	決算		予測値											
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
国立社会保障・人口問題研究所予測人口(人)(R5公表)	50,252	50,165	50,079	49,923	49,767	49,611	49,455	49,299	49,092	48,885	48,678	48,471	48,265	48,021
料金改定率	-		0%											
現行料金によるシミュレーション	29.0	▲27.5	▲47.8	▲130.0	▲133.6	▲159.1	▲184.0	▲212.3	▲220.0	▲244.1	▲270.4	▲296.7	▲325.6	▲355.9
当年度純利益(損失)														

1. 計画概要

(1) 目的

本市の管路施設のうち、最も古いものは昭和40年度に布設されており、すでに法定耐用年数である40年を超過している。これらの施設は今後さらに老朽化が進み、現在以上に漏水事故が多発する可能性があるため、早急な対策が求められる。

また近年では平成28年度に発生した熊本地震や、令和6年に発生した能登半島地震など、大規模な地震が相次いでいる。今後発生が予測されている南海地震、南海地震、琵琶湖西岸断層帯地震などに備え、水道管路の耐震化を進める必要がある。

以上のことを踏まえ、本委託では、水道管路の耐震化・更新計画を策定し、持続可能な水道事業の運営を確立することを目的としている。

(2) 計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とします。
なお、事業の評価を行い、概ね3～5年で見直しを行います。

計画期間(10年間)



2. 下水道事業の概要

(1) 管路延長 [P4]

管路種別	定義	延長 (m)
配水管	配水池から給水管まで水道水を送る管路	346,212
送水管	浄水場から配水池まで水道水を送る管路	2,199
導水管	取水施設から浄水場まで原水を送る管路	3,906
配水管	上記のどれにも該当しない管路	4,301
計		356,617

(2) 水源地の概要 [P15]

管路種別	建設年度	計画取水量	浄水処理方法	水源種別	備考
南桜水源地	昭和40年	6,600m ³ /日	膜ろ過、曝気	地下水	
三上水源地	昭和46年	750m ³ /日	曝気	地下水	
比江水源地	昭和34年	4,700m ³ /日	曝気	地下水	
井口水源地	昭和55年				取水停止中
計		12,050m ³ /日			

(3) 配水池の概要 [P15]

管路種別	建設年度	構造	容量	備考
三上配水池	旧配水池	昭和40年	R C造	1,717m ³
	新配水池	平成8年	P C造	1,504m ³
田中山低区配水池	昭和50年	P C造	2,513m ³	H30改修済み
田中山高区配水池	昭和60年	P C造	3,983m ³	
計			9,717m ³	

3. 管路耐震化・更新計画

(1) 水道事業体の職員数比較 [P18]

給水人口区分	1,000人当たり職員数	職員数
5万～10万人	0.31	16人～31人
3万～5万人	0.38	11人～19人
野洲市		6人

(2) 計画の優先順位 [P19]

優先順位	計画名	備考
優先順位1	老朽管更新計画	漏水事故対策
	石綿管更新計画	漏水事故対策
優先順位2	基幹管路耐震化計画	地震対策
優先順位3	重要給水施設管路耐震化計画	地震対策

(3) リスク評価方法

以下のリスクの合計により総合リスクを算出する。

- 漏水リスク
 - 漏水が多いほど事故発生確率が高い。
- 人口リスク
 - 人口が多いほど事故時の影響規模が大きい。
- 年度・口径リスク
 - 年度が古いほど事故発生確率が高い。
 - 口径が大きいほど事故時の影響規模が大きい。

(4) 優先順位に追加すべきエリア

- 既に更新を計画しているエリア
 - 五反田、稲辻：令和7年度更新予定
 - デイトウン野洲：令和8年度更新予定
- 現状に問題を抱えているエリア
 - 比江松林団地
 - 富波松陽台2
 - 西河原開発団地

(5) 管路更新の優先順位 [P24]

順位	自治会名	漏水リスク	人口リスク	年度口径リスク	総合リスク
1	富波南	0.40	1.20	3.87	5.47
2	五反田	0.19	0.93	4.27	5.39
3	稲辻	0.95	1.13	3.22	5.30
4	第二湖洲平	5.00	1.28	4.27	10.55
5	山田	1.54	1.25	3.95	6.74
6	デイトウン野洲	0.42	1.48	3.06	4.96
7	古里	2.69	1.17	3.95	7.81
8	富士美台	1.94	1.44	4.67	8.05
9	野洲平	0.90	0.98	4.84	6.72
10	富波湖州平	0.88	1.16	4.67	6.71
11	久野部東	0.88	0.77	5.00	6.65
12	青葉台	3.44	0.99	4.43	8.86
13	比江松林団地	0.48	0.65	4.27	5.40
14	富波松陽台2	1.09	0.96	3.06	5.11
15	西河原開発団地	1.29	0.66	2.82	4.77
16	駅前北区	0.92	1.05	4.51	6.48
17	大畑	0.56	0.91	5.00	6.47
18	七間場	0.58	0.94	4.76	6.28
19	篠原駅前	0.95	1.00	4.19	6.14
20	和田	0.84	1.07	4.19	6.10

(6) 管路更新計画（年度別概算工事費） [P60] 単位：百万円

順位	エリア	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
老朽管	富波南	63										63
	五反田	72										72
	稲辻	67										67
	第二湖洲平	99										99
	山田		73									73
	デイトウン野洲		23									23
	古里		117									117
	富士美台		160									160
	野洲平			37								37
	富波湖州平			109								109
	久野部東			296								296
	青葉台				78							78
	比江松林団地				127							127
	富波松陽台2					128						128
	西河原開発団地					96						96
基幹管路	駅前北区						255	255				509
	大畑								235			235
	七間場									283		283
	篠原駅前										347	347
	和田											
	石綿	30										30
	1φ250 (S50-S61)						179					179
	2φ300 (H7)											
	3φ350 (S62)								126			126
	4φ350 (H8)											
	5φ350 (S40)	57										57
	6φ300 (S58-H16)							172				172
	7φ250 (S42-S57)					108						108
	8φ350 (H1)								57			57
	9φ300 (S52-S54)				233							233
	10φ200 (H4)											
	11φ250 (H2)											
	12φ200 (H1)									71		71
	13φ200 (H9-H10)											
	14φ150 (H1-H5)										111	111
	15φ200 (H8)											
合計		388	373	442	438	332	434	427	418	354	458	4,063

(7) 施設更新計画（年度別概算工事費） [P61] 単位：百万円

施設名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
三上水源地			202	202							404
井口水源地					172	172					343
三上配水池							67				67
田中山高区配水池							62				62
田中山低区配水池							21				21
南桜水源地	139	60						127	127		452
比江水源地(1号配水池)	500									78	578
比江水源地(2号配水池)										96	96
合計	639	60	202	202	172	172	150	127	127	174	2,023

(8) 管路＋施設（年度別概算工事費） [P76] 単位：百万円

施設名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
管路＋施設	1,027	433	644	640	504	606	577	545	481	632	6,086

1. 計画概要

(1) 策定の趣旨

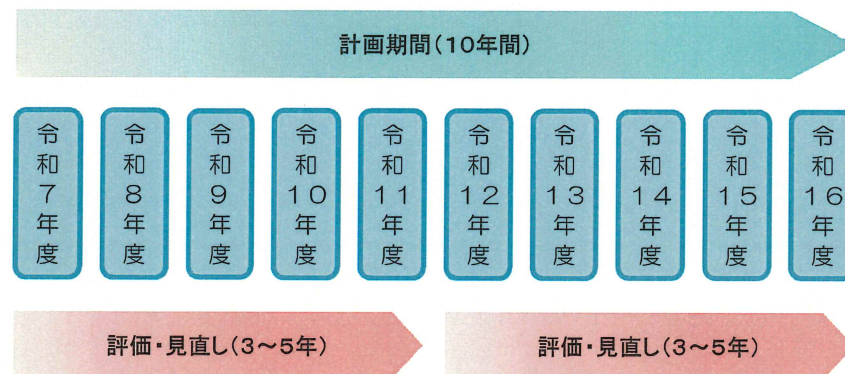
下水道事業については、今後、老朽化した施設の維持や改修に伴う多額の出費、人口減少に伴う減収など、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。このような背景を踏まえ、将来にわたり安定的にサービスを提供していくための中長期的な経営の基本計画として策定するものです。

(2) 関連施策

施策名	策定期間
地方公営企業法適用	平成29年 4月
ストックマネジメント基本計画策定	令和 2年 3月
野洲市下水道事業経営戦略策定	平成31年 3月
農業集落排水廃止に伴う公共下水道供用開始	平成30年度4月から順次

(3) 計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とします。
なお、事業の評価を行い、概ね3～5年で見直しを行います。



(4) 対象事業

本市で実施している「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」の2事業を対象としています。

2. 下水道事業の概要

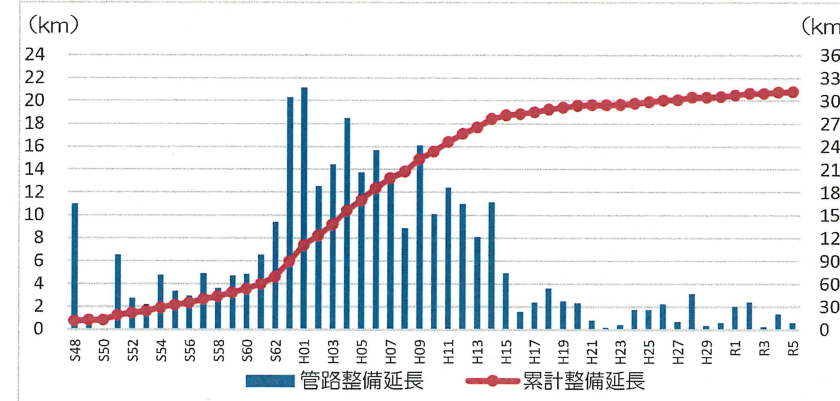
●事業概要

※R6年度末時点

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和57年度(43年)	平成2年度(35年)
法適(全部適用・一部適用) ・非適用の区分	法適(全部適用)	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	41.1人/ha	28.8人/ha
流域下水道への接続	有	有
処理区数	1区 (琵琶湖湖南中部流域下水道)	1区 (琵琶湖湖南中部流域下水道)

3. 下水道事業の現状と今後の事業環境の見通し

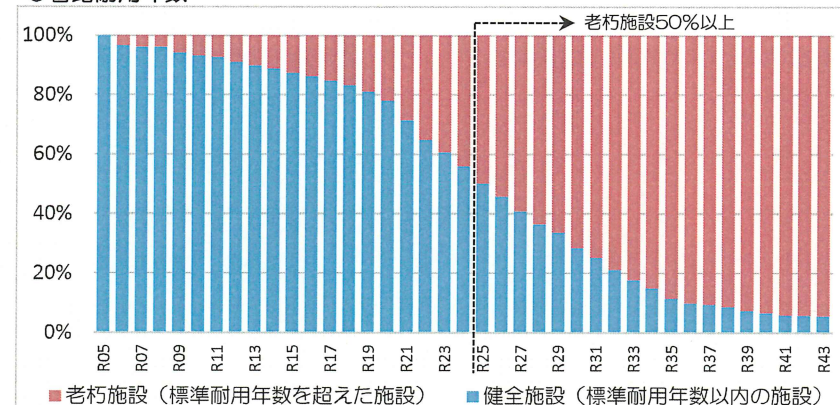
●管路延長



【図1 年度別管路延長】

本市の汚水管路整備延長(令和5年度末)は、累計で約312kmに達しています。

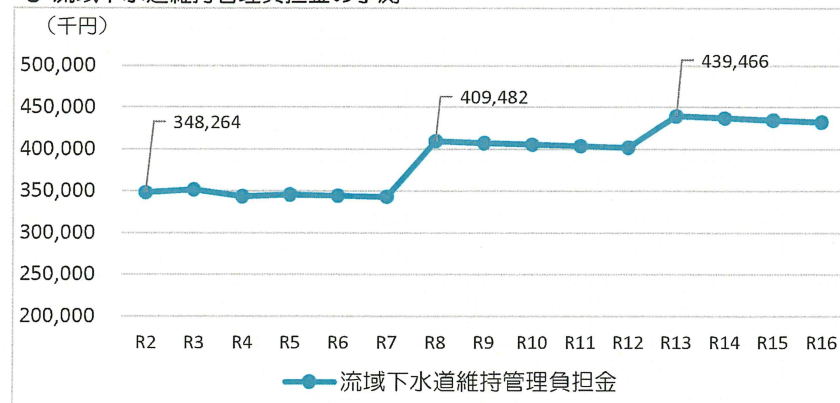
●管路耐用年数



【図2 年度別管路耐用年数】

管渠の標準耐用年数は50年です。令和6年度以降、50年以上が経過した管渠が発生し、令和6年度末時点で約3.5%が標準耐用年数を超える見込みです。
そして、令和25年には管渠資産の約50%が標準耐用年数を超えることになります。

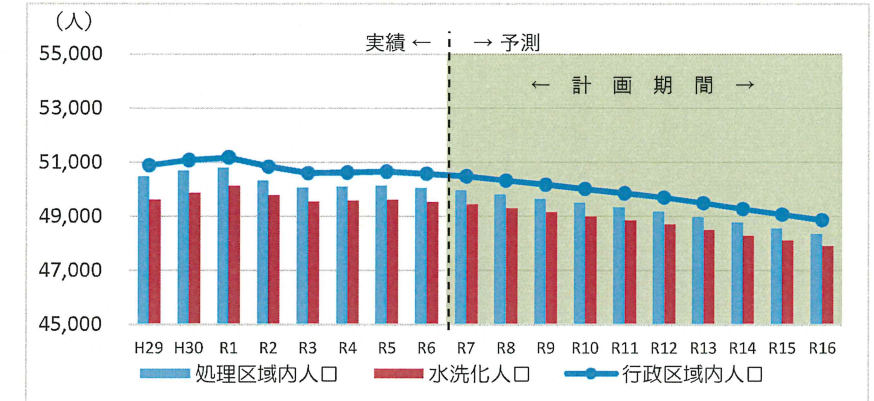
●流域下水道維持管理負担金の予測



【図3 流域下水道維持管理負担金推計】

近年、人件費の高騰や物価高騰により、経費が増大しています。
また、流域下水道維持管理負担金についても、令和8年度より単価の引上げが予定されており、ますます支出が増大することとなります。
今後、流域下水道維持管理負担金については、さらなる単価上昇が予測されます。本計画では、令和8年度に加えて令和13年度において単価の引上げを想定します。

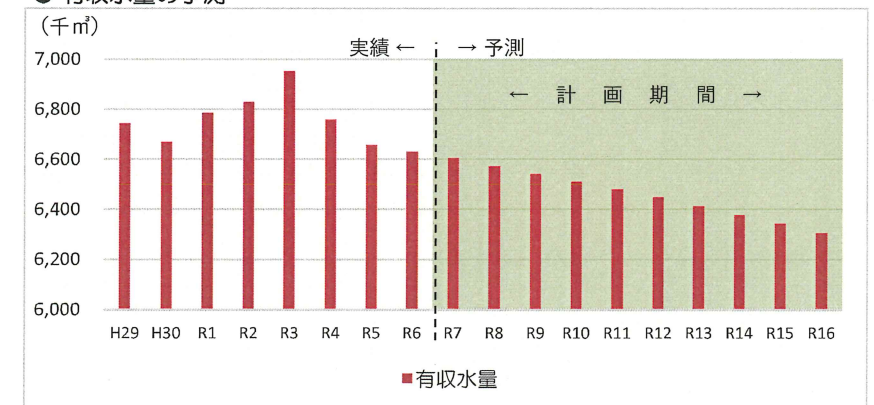
●人口の予測



【図4 人口推計】

行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口予測と過去の実績を比較し、今後の見通しを立てています。

●有収水量の予測



【図5 有収水量推計】

処理区域内人口の減少、水洗化率の向上及び過去実績値による節水機器の普及に伴う事業系汚水量の減少率を考慮し算出しました。

4. 経営の基本方針

今後は、人口減少や資源の効率化などに伴い、下水道使用料収入が減少するなど、下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しくなると予想されます。
したがって、持続可能な下水道事業の実現を目指し、住民に安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、2つの施策を基本方針とします。

施策①：維持管理費・資本費の適正化

経費回収率は高い水準を維持していますが、汚水処理原価については、維持管理費の削減を通じて収入増加を目指します。
具体的には、維持管理業務の効率化やコスト削減に積極的に取り組むとともに、下水道使用料収入の安定的な確保、一般会計繰入金の確保などにより収支バランスの適正化を進めます。

施策②：改築・更新事業の適正化

下水道施設の改築・更新事業については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的かつ効果的な取り組みを進めます。
具体的には、業務の効率化を図り、必要に応じて改築・更新事業費を平準化することにより、業務の適正化を図ります。

5. 財政計画

●公共下水道事業＋特定環境保全公共下水道事業

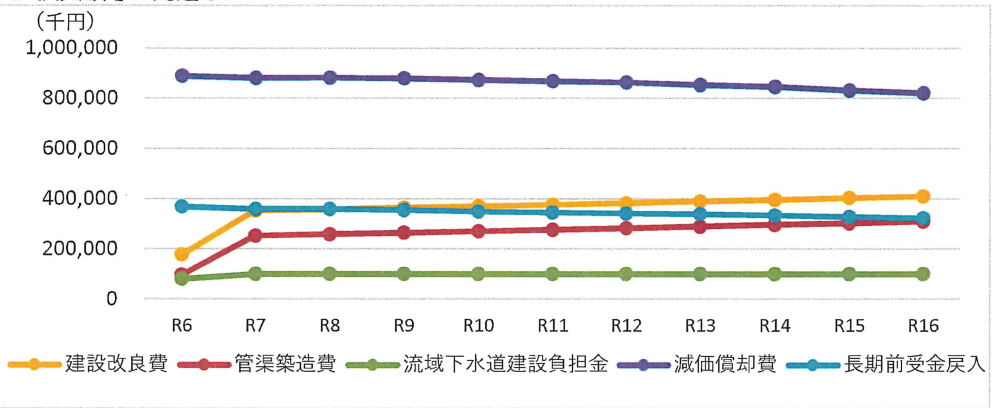
項目			計算条件	実績値	本年度	予測値									
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支	収益的収入	営業収益		1,105,658	1,064,193	1,097,254	1,092,057	1,086,886	1,081,741	1,076,620	1,071,510	1,065,678	1,059,855	1,054,072	1,048,313
		営業外収益		528,930	533,678	529,522	532,580	529,306	522,532	511,797	493,057	466,884	441,156	433,990	429,170
		他会計補助金（基準内）	R5決算値	22,191	23,170	22,191	22,191	22,191	22,191	22,191	22,191	22,191	22,191	22,191	22,191
		他会計補助金（基準外）	資本費平準化債元利償還額	119,439	135,611	140,936	143,772	143,964	143,478	137,067	121,570	98,708	77,024	76,466	76,436
		長期前受金戻入	既存＋新規	379,250	367,671	358,345	358,567	355,101	348,813	344,489	341,246	337,935	333,891	327,283	322,493
		その他	R5決算値	5,558	6,032	5,558	5,558	5,558	5,558	5,558	5,558	5,558	5,558	5,558	5,558
	収益的支出	収入計		1,634,588	1,597,871	1,626,776	1,624,637	1,616,192	1,604,273	1,588,417	1,564,567	1,532,562	1,501,011	1,488,062	1,477,483
		営業費用		1,376,718	1,368,960	1,368,661	1,437,660	1,434,553	1,428,140	1,421,814	1,415,627	1,445,685	1,436,256	1,420,431	1,409,120
		職員給与費	毎年0.49%上昇	30,680	35,502	35,676	35,851	36,026	36,203	36,380	36,558	36,737	36,916	37,097	37,279
		経費	毎年0.89%上昇	447,944	445,108	452,864	520,476	519,505	518,551	517,617	516,696	555,488	554,093	552,724	551,374
		減価償却費	既存＋新規	898,094	888,350	880,121	881,333	879,022	873,386	867,817	862,373	853,460	845,247	830,610	820,467
		営業外費用		75,259	64,418	58,581	52,325	47,370	43,394	40,249	38,097	37,137	36,871	37,132	37,659
		支払利息	利息1.5%/年	70,623	61,208	53,945	47,689	42,734	38,758	35,613	33,461	32,501	32,235	32,496	33,023
		その他	R5決算値	4,636	3,210	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636
	支出計		1,451,977	1,433,378	1,427,242	1,489,985	1,481,923	1,471,534	1,462,063	1,453,724	1,482,822	1,473,127	1,457,563	1,446,779	
特別損益				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）				182,611	164,493	199,534	134,652	134,269	132,739	126,354	110,843	49,740	27,884	30,499	30,704
資本的収支	資本的収入	企業債	管渠築造費×60%	98,200	100,000	151,074	154,501	158,063	161,701	165,417	169,273	173,151	177,113	181,220	185,354
		資本費平準化債	R5決算値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計出資金	R5決算値	59,635	72,637	59,635	59,635	59,635	59,635	59,635	59,635	59,635	59,635	59,635	59,635
		他会計補助金	見込まない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国（都道府県）補助金	管渠築造費×40%	21,389	31,746	100,716	103,001	105,375	107,800	110,278	112,849	115,434	118,075	120,813	123,570
		工事負担金	見込まない	0	13,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	収入計		179,224	217,665	311,425	317,137	323,073	329,136	335,330	341,757	348,220	354,823	361,668	368,559
		建設改良費		130,823	175,896	351,790	357,502	363,438	369,501	375,695	382,122	388,585	395,188	402,033	408,924
		管渠築造費	ストマネ 毎年度2.3億円 委託費+7%、上昇率+2.3%	52,600	95,968	251,790	257,502	263,438	269,501	275,695	282,122	288,585	295,188	302,033	308,924
		流域下水道建設負担金	毎年1億円	78,223	79,928	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		企業償還金	既存＋新規	656,805	615,654	583,990	552,866	517,498	473,737	430,127	345,671	289,849	247,757	236,972	216,131
		支出計		788,854	791,550	938,666	919,524	890,300	852,818	815,622	737,818	688,693	653,439	649,739	636,038
資本的収入額が資本的支出額に不足する額				609,630	573,885	627,241	602,387	567,227	523,682	480,292	396,061	340,473	298,616	288,071	267,479
補填財源	損益勘定留保資金（過）	優先順位3	388,698	366,013	605,238	579,865	544,165	500,069	456,116	371,301	315,125	272,668	261,501	240,282	
	損益勘定留保資金（当）	優先順位4	5,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価積立金	優先順位2	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資産維持費相当分	優先順位6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設改良積立金	優先順位5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	消費税資本的収支支払調整額	優先順位1	15,039	7,872	22,003	22,522	23,062	23,613	24,176	24,760	25,348	25,948	26,570	27,197	
	計		609,630	573,885	627,241	602,387	567,227	523,682	480,292	396,061	340,473	298,616	288,071	267,479	
補填財源不足額				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高				5,909,746	5,394,092	4,961,176	4,562,811	4,203,376	3,891,340	3,626,630	3,450,232	3,333,534	3,262,890	3,207,138	3,176,361

6. 業務指標

項目		目標	算出方法	実績値	本年度	予測値									
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
業務指標	経費回収率	100%以上	使用料単価/汚水処理原価	119.2%	117.7%	121.7%	113.5%	113.5%	113.4%	112.7%	110.9%	104.3%	102.1%	102.4%	102.4%
	使用料単価			164.4円	158.9円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円	164.4円
	汚水処理原価			137.9円	135.0円	135.1円	144.9円	144.8円	145.0円	145.9円	148.2円	157.6円	161.0円	160.6円	160.5円
	経常収支比率	100%以上	収益の収入/収益の支出	112.6%	111.5%	114.0%	109.0%	109.1%	109.0%	108.6%	107.6%	103.4%	101.9%	102.1%	102.1%
	流動比率	100%以上	流動資産/流動負債	163.0%	165.4%	180.1%	191.5%	208.2%	228.2%	282.7%	335.5%	390.3%	405.8%	442.5%	476.9%
企業債残高対事業規模比率		＼	企業債残高/料金収入	527%	497%	442%	407%	375%	348%	325%	312%	305%	302%	298%	297%

7. 投資計画

●投資額等の見通し



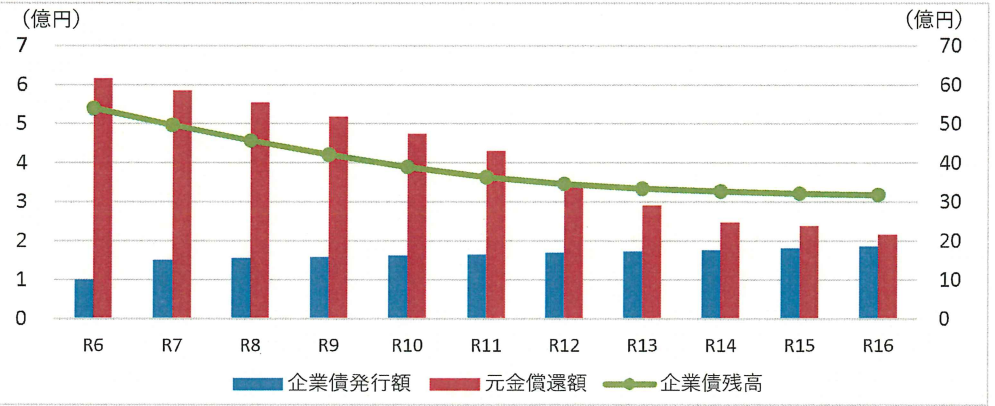
【図6 投資額等推計】

施設整備については、補助事業による建設改良工事によって概ね完了しているため、今後は施設の改築・更新業務が主となります。

令和5年度及び令和6年度に改定した「野洲市下水道ストックマネジメント基本計画」をもとに、施設の健全度や重要度を考慮した点検・調査を実施し、計画的かつ効率的に施設更新を行います。

8. 企業債

●企業債残高等の見通し



【図7 企業債残高等推計】

企業債発行額に大きな変化はありませんが、物価高騰による工事費用の増加に伴って、発行額も増加する見込みです。対して、企業債残高は今後10年間で約40%減少し、企業債残高の減少に伴い、元金償還額も減少する見込みです。

この債務縮小の傾向は、事業の財政負担が軽減されていることを示しており、将来的に安定した事業運営と持続可能な財政運営に寄与することが予測されます。

9. 経営戦略の進捗管理

本市の下水道事業は、人口減少や節水機器の普及に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化及び維持管理費の高騰など事業を取り巻く環境は厳しく、一般会計繰入金によって事業が支えられる財政状況が続くと予想されます。そのため、ストックマネジメント計画にもとづき効率的な施設更新を進めるとともに、企業債の償還を計画的に進めることによる企業債残高の減少、使用料の適正な改定を通じた収入の安定化に取り組み、将来の世代に過度な負担を残さず、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

また、本計画は毎年進捗状況をモニタリングするとともに、3～5年ごとに見直しを行います。見直しの際には、経営目標の達成状況を検証・評価し、投資計画や財政計画、そしてその中での試算と実績のズレを分析し、その原因を究明していきます。

これらの分析結果を基に「計画（Plan）→実行（Do）→検証（Check）→改善（Action）」のPDCAサイクルを活用し、計画の見直しを行います。

